

## 2024年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
法	准教授	植村 新	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	ドイツ	—	ドイツにおける集团的労使関係法、労働時間法の理論的展開を調査、分析する。特に、AI技術の進展や新型コロナウイルスの感染拡大に代表される労働世界の変容に対応して、上記の法理論がどのような展開を見せているかという観点から検討を行いたい。	
	准教授	隈元 利佳	長期 (1年)	2024.9.21 ～ 2025.9.20	フランス、ベルギー、カナダ	—	日本民法における財貨移転を目的とする契約は主として有体物を前提としている(売買、質貸借など)。そのため、有体物としての財貨移転を目的とする典型契約と、法定の知的財産ライセンス契約のいずれにも該当しない「新たな財」に関する契約(非典型契約となる)については、その法的性質と規律の解明が求められる。そこで、特に人格に関わる無体的利益(肖像、個人情報など)に関する契約と、デジタル技術に関わる契約(システム開発、ソフトウェアに関わる契約など)に焦点を当てて新たな財に関する契約を研究する。	
	准教授	吉沢 晃	短期 (6カ月)	2024.9.21 ～ 2025.3.20	ベルギー	—	現代の国際政治経済、特にEUの競争政策の対内的および対外的側面について政治学の観点から研究する。具体的テーマは2つある。第1は「デジタル・プラットフォーム企業とEUの市場支配的地位の濫用規制」であり、同分野におけるEUの規制手段の変容、日米などの競争当局との執行協力などに焦点を当てる。第2は「パンデミックとEUの国家補助規制」であり、COVID-19の流行による経済的混乱が、どのような、そしてどの程度の政策変更につながったのかに焦点を当てる。	
文	教授	大久保 朝憲	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	フランス、スイス、オランダ	—	パリ社会科学高等研究院(EHES)を中心に展開する論証的意味論(意味ブロック理論、論証的ポリフォニー理論など)の研究の先端にふれ、こうした理論の、レトリカルな発話・ユーモラスな発話の意味分析への応用をこころみる。各種研究会、国際学会などに参加、発表しつつ、執筆活動にもいそしみ、その成果をモノグラフとしてまとめることをめざす。	
	教授	笹川 慶子	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	イギリス、アメリカ、台湾、韓国	国立国会図書館、早稲田大学演劇博物館、国立映画アーカイブ	日本の映画産業形成期の映画供給についてグローバルな視点で研究する。まず日本の映画供給について東京の研究機関にて調査するとともに、国立映画アーカイブの研究員と共同研究をする。次にイギリスでの日本の映画会社の活動を明らかにするため大英図書館などで調査する。またアメリカでの日本の映画会社の活動を明らかにするため議会図書館などで調査する。更に可能であれば日本統治下の韓国と台湾での映画供給について韓国国立中央図書館、国立台湾図書館などで調査する。	
	教授	山住 勝広	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	フィンランド、シンガポール	関西大学、成城学園初等学校、成城学園教育研究所、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、神戸大学社会科学系図書館、神戸大学人間科学図書館 他	「文化・歴史的活動理論(cultural-historical activity theory)」の概念的枠組みにもとづき、学習者・実践者の「拡張的学習(expansive learning)」を促進する「形成的介入研究(formative intervention research)」の方法論的原理を明らかにする。それとともに、形成的介入の具体的な研究方法である「チェンジラボラトリー」を実践現場で実施し、データを収集し分析することを通して、人間の社会的・文化的実践活動の自主的・協働的な創造過程をとらえていく。	
	教授	若林 雅哉	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	台湾	関西大学	日本による植民地統治時代の台湾(台湾日治時期)における文化接触の実態と背景思想、およびその問題点の研究・解明を行う。金関丈夫らの『民俗台湾』誌は、「皇民化」路線のなかで異文化接触を余儀なくされた民俗を採集しつつ、日台の(一方的ではない)相互的文化交流を意図していた。現地調査と研究交流を通じて、金関丈夫の民俗学研究や民藝運動(柳田國男ら)による活動を再構成・再評価する。	
	教授	吹田 浩	短期 (6カ月)	2024.4.1 ～ 2024.9.20	エジプト	関西大学	古代エジプトの文化の特色を解明するために、各種文献の精読を進める。その際、古典的な碑文解釈を踏まえ、新しい解釈によって歴史像の更新に努める。エジプトでの現地調査に伴う資料の分析も行い、サッカラでの文化財修復の研究も続けてきたので、その研究に寄与するアプローチを行う。	

## 2024年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
経済	教授	ペドロ・ラボウズ	長期 (1年)	2024.10.1 ～ 2025.9.20	アメリカ、インド、ポルトガル、カーボベルデ	関西大学、国際協力機構東京センター、京都大学アフリカ地域研究資料センター、宮崎国際大学国際教養学部比較文化学科	本研究の目的はアフリカが周縁化され、世界の「重荷」とみなされるようになっていった理由を探究することにある。そのため、国際社会の中でのアフリカの変化を縦断的に複数の観点から考察する。また、世界に先駆けてTICADを開始した日本がアフリカに注目し、関係を構築していった要因や過程を明らかにし、脱周縁化という視点からも考察する。考察に際しては特に、ルソフォン・アフリカ諸国と日本との国際関係を横断的に見ていく。	2024.9.30まで 学部執行部 (学生主任) のため期間短縮
	教授	宇都宮 浄人	短期 (6カ月)	2024.4.1 ～ 2024.9.20	オーストリア、ドイツ、スイス、イタリア、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、チェコ、スロバキア他	—	欧州における地域公共交通のサービス水準設定と交通政策の研究。具体的には、オーストリアをはじめとする欧州諸国の地域公共交通のサービス水準と地域のさまざまなデータを収集し、地域公共交通のサービス水準の設定のあり方を検討するとともに、政策担当者等へのヒアリングを通じて、地域公共交通の政策とその決定過程を分析。	
商	被選考者なし							
社会	教授	雪村 まゆみ	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	アメリカ、フランス	関西大学、熊本大学、熊本県立図書館、熊本県阿蘇市 他	本研究期間において、文化社会学の観点から、世界遺産研究および日本文化の海外受容についての2つの研究を遂行する。 世界遺産研究では、国内の世界遺産登録運動について各地域において現地調査(資料収集、インタビュー調査)を行う。日本文化の海外受容についての研究では、海外研究者との学術交流を行い、日本文化としての様々な芸術および表象される「キャラクター」が海外においていかに消費されているのか、研究を進める。	
	准教授	溝口 佑爾	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	フィンランド、イギリス、イタリア	—	標本の抽出が無作為に近いという特徴を持つ「被災写真」を軸として写真研究の対象となる資料群が持つ偏りを調べる方法を確立することは、人文的な写真理論とコンピュータを用いた画像解析という、これまで写真研究で乖離してきた2つの分野を架橋するための鍵となる。本研究では、東日本大震災で発生した「被災写真」のデータベースを用いた研究手法についてのアイデアを学際的な環境で蓄積する。	
	教授	草郷 孝好	短期 (6カ月)	2024.9.25 ～ 2025.3.26	カナダ、アメリカ、フランス、フィンランド、アイスランド、ニュージーランド、オーストラリア、タイ、インド、ブータン	関西大学、総合地球環境学研究所 他	国連2030アジェンダ(SDGs)の目指す社会は、循環型経済と共生社会を両輪とする循環型共生社会である。その実現のためには、個人と地域のウェルビーイング向上につながる地域コミュニティレベルの当事者主導の社会変革が求められる。そこで、申請者は、従来の経済成長モデルに代わる新たな社会発展モデル(ウェルビーイングモデル)の構築と地域レベルの循環型共生社会への社会変革のカギについて研究する。	
政策創造	准教授	梶原 晶	長期 (1年)	2024.9.21 ～ 2025.9.20	アメリカ	—	政治的消費(Political Consumerism)に関わる市民の行動分析を行う。政治的消費とは、特定の道徳的もしくは倫理的な観点から個人が社会的問題の解決を目指して行う消費行動を指し、環境問題や人権、アニマルウェルフェア等の社会問題と関わる。日本の市民は広義の意味での政治参加に消極的とされるが、ふるさと納税の流行や旅行・消費による被災地支援など、政治的消費に類する行動も見られる。これらの新たな形の政治参加に関わる理論的検討と実証分析を目的とする。	
外国語	教授	高橋 秀彰	短期 (6カ月)	2024.4.1 ～ 2024.9.20	ドイツ	—	ドイツ語に単一の標準形式があるとする言語観が修正され国家別変種を基準と考えるPlurizentritätが広く受け入れられているが、これに対して地域別変種の差異を基準と考えるPluriarealitätを唱える立場もある。視点の違いからこうした術語が使い分けられているのだが、単に変異形の記述にとどまるのではなく、成文規範の作成を考えるならば理論的な基盤を構築しなければならない。本研究では、ドイツ語規範の構造を理論化することを目的とする。	

## 2024年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
人間健康	教授	涌井 忠昭	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	オランダ	関西大学、山口大学、大分大学、筑波大学、日本福祉大学、日本レクリエーション協会、大阪府レクリエーション協会、山口県レクリエーション協会	研究期間において、以下の2つの課題に取り組む予定である。 ①レクリエーションおよびアクティビティケアが高齢者の心身に及ぼす影響に関する研究 ②世界におけるレジャーの現況に関する調査	
	教授	種橋 征子	短期 (6カ月)	2024.10.1 ～ 2025.3.31	—	関西大学、平戸市社会福祉協議会、長崎国際大学、長崎県立大学、長崎県老人福祉施設協議会	①地域住民が積極的に地域活動に取り組んでいる高齢化の進む過疎地域でフィールドワークを行い、地域活動の促進要因と課題を明らかにする。 ②過疎地域における高齢者福祉施設の人材確保、職員定着の実態と課題を明らかにする。	
	教授	中田 行重	短期 (1～3カ月)	2024.9.21 ～ 2024.10.31	イギリス	明治大学、文教大学 他	パーソン・センタード・セラピーをわが国で更に発展させるため、その研究や組織作りを研究する。パーソン・センタード・セラピーが世界で最も盛んな英国で、そのセラピスト養成の方法を調査し、日本の公認心理師制度においてどのようにその訓練課程を置くことができるかを研究する。日本の有力な研究者らとその訓練方法について研究する。また、自著「パーソン・センタード・セラピーの実務」(2022, 創元社)の英語版の出版の検討を行う。	
	教授	安田 忠典	短期 (1～3カ月)	2025.1.5 ～ 2025.3.31	アメリカ、ミクロネシア	—	体験学習法の対象を拡張し、多様な人々の交流・交渉の場づくりに適応可能なプログラムを開発する。島嶼国における海を隔てた交流の歴史と、そこで培われた人間交流の術や理念を再発見し、現代的な交流促進プログラムの理念へと応用していきたい。	
総合情報	教授	研谷 紀夫	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	—	関西大学、東京大学	アーカイブ・歴史系博物館・資料館の設立などは、共同体における記録資料の保存とともに、集合的記憶の形成する役割を果たしてきた。また近年では、その内容の面において、戦争・公害・災害・人権などの所謂「負の記憶」に関する資料の比重が多くなってきている。そのためリアルな場だけでなく各種メディアや電子空間上においてもそうした負の記憶に関する資料が様々な形で蓄積されてきている。本研究ではこうした事柄を背景として、「負の記憶」に関する資料に着目し、戦前・戦中・戦後における資料と、現代における各種の「負の記憶」の継承に関する事例を検証し、デジタル時代におけるそのあり方を展望する。	
	教授	堀井 康史	長期 (1年)	2024.10.1 ～ 2025.9.20	アメリカ、イギリス	大阪公立大学	2017年に工学的な視点から聴覚メカニズムの研究に着手し、これまでに①外有毛細胞共鳴説、②蝸牛定在波理論、③蝸牛偶奇モード理論を展開してきた。これらはいずれもマイクロ波工学を基礎とし、波動の厳密な取扱いに基づき構築された理論であるが、いまだ机上の空論の域を出ない。これらの理論を実証することを目的に、学術研究員としての研究活動を行う。	2024.9.30まで 大学執行部 (学長補佐) のため期間短縮
社会安全	准教授	菅原 慎悦	長期 (1年)	2024.9.21 ～ 2025.9.20	イギリス、フランス、ベルギー、スウェーデン、スイス、オーストリア	—	新型原子炉や放射性廃棄物処分の安全評価に象徴されるように、現代社会における技術システムの安全は従来の意味での「実証」が困難で、評価や予測に依拠するところが大きい。申請者は、そのような評価・予測を通じた安全に対する間主観的な「確信」を如何にして構築しうるのであるのかについて、工学的なアプローチと科学技術社会論や(ポスト)現象学の視点とを往復しながら検討を行う。	
	教授	高橋 智幸	短期 (6カ月)	2024.10.1 ～ 2025.3.31	アメリカ	—	2010年チリ地震津波および2011年東北地方太平洋沖地震津波による被害を踏まえて、様々な遠地津波・近地津波対策が提案・実施されてきた。震災から十数年が経ち、これらの対策を総合的かつ客観的に検証して、今後の津波防災・減災を検討すべき時期にきている。そこで、ハードウェア・ソフトウェア津波対策の基礎となる被害推定モデルの高度化を図るとともに、複合災害にも適用できる予測技術を構築する。	

## 2024年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
システム理工	被選考者なし							
環境都市工	准教授	上田 尚史	長期 (1年)	2024.9.21 ～ 2025.9.20	イタリア	—	既設・新設のコンクリート建造物の性能評価における信頼性およびリスク評価手法と合理的な維持管理手法に関する研究を行う。	
化学生命工	准教授	細見 亮太	長期 (1年)	2024.4.1 ～ 2025.3.31	オーストラリア	—	バイオ細胞および実験動物を用いて、食品成分がもつ健康機能の解明を行う。特に食品の多量栄養素であるタンパク質成分に着目し、腸内環境を介した健康機能発現効果の評価を行う。	
	助教	郭 昊軒	長期 (1年)	2024.9.21 ～ 2025.9.20	中国、アメリカ	—	軽くて柔らかい性質をもち、有機溶媒に可溶、真空プロセスや高温を必要としない塗布製膜や印刷技術を用いて製造される、大面積やフレキシブルデバイスに適した有機エレクトロニクス材料に関する研究を行う。また、有機エレクトロニクス材料を用いた有機太陽電池などに関する研究手法と分析方法について学ぶ。	
	准教授	山崎 思乃	短期 (1～3カ月)	2024.7.21 ～ 2024.9.20	オーストラリア	—	宿主の腸管には多種多様な腸内細菌が共生し、宿主の健康状態に大きな影響を与えている。一方、細菌はナノ粒子である膜小胞を放出することから、膜小胞を介した細菌-細菌間および細菌-宿主間の相互作用にも注目が集まっている。しかし、細菌が放出する膜小胞は少量かつ非常に微小なため、精製の難しさが研究開発の課題となっている。本研究では、腸内細菌の膜小胞の機能的解析に加え、膜小胞の簡便かつ非侵襲的な精製法の確立を目指す。	
法務	被選考者なし							
会計	被選考者なし							
教育推進	被選考者なし							
国際	被選考者なし							